

①

平成 27 年度
当初予算案の概要

平成 27 年 2 月
浜 松 市

- 表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないことがあります。
- 表中「-」は数値がない場合、表中「0」は表示単位未満の数値がある場合を示します。

目 次

1	平成27年度当初予算編成の基本的な考え方	2
2	予算規模	3
3	当初予算案のポイント	4
4	予算案の概要	15
	(1) 一般会計予算規模	15
	(2) 一般会計歳入	15
	(3) 一般会計歳出	18
	(4) 特別会計、企業会計	20
5	市債残高	21
6	戦略計画2015基本方針の主要事業	23
	分野別計画1 産業経済	24
	分野別計画2 子育て・教育	32
	分野別計画3 安全・安心・快適	44
	分野別計画4 環境・エネルギー	57
	分野別計画5 健康・福祉	60
	分野別計画6 文化・生涯学習	68
	分野別計画7 地方自治・都市経営	73

1 平成 27 年度当初予算編成の基本的な考え方

○ 予算編成方針

- 平成 27 年度は、12 市町村による広域合併後 10 年の節目の年であるとともに、本市の新たな指針として策定した総合計画の下、都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の実現に向けた出発点である。
- 新たな中期財政計画を策定する中で、未来まで続く持続可能な財政運営に向け、新たな総合計画に基づく諸施策を積極的に推進していく。

○ 予算案作成の考え方

- サマーレビューや政策・事業評価の結果を踏まえ、実効ある P D C A サイクルの推進により政策効果の検証や事業の見直しを徹底。
- 市政を取り巻く状況の変化に注視しつつ、防災・減災対策をはじめ市民の安全安心の確保に向けた事業など、本市における優先課題への対応を的確に反映した、真に必要な施策に対して重点化。
- 平成 27 年度を「理想の未来に向けた挑戦」の年と位置づけ、脱人口減少・少子化社会、選ばれる浜松、持続可能な社会、これら 3 つの挑戦に基づく施策に重点を置いた編成。

2 予算規模

○ 全会計合計 5,742 億円 (26 年度 5,450 億円、292 億円の増、5.4%)

○ 一般会計 2,949 億円 (26 年度 2,741 億円、208 億円の増、7.6%)

〔 総予算 4,934 億円 (26 年度 4,643 億円、291 億円の増、6.3%)
 ※総予算は、全会計合計から会計間でやりとりする重複部分等を控除。〕

➤ 一般会計の予算規模は、政令指定都市移行後、最大、伸び率も最高

(単位:千円、%)

区 分	27 年度 A	26 年度 B	比 較	
			増減 A - B	率
一般会計	294,900,000	274,100,000	20,800,000	7.6
特別会計	215,196,873	206,415,940	8,780,933	4.3
企業会計	64,095,011	64,493,940	△ 398,929	△ 0.6
計	574,191,884	545,009,880	29,182,004	5.4

※三大地、四大地、赤佐の各財産区特別会計を含まない。

▲ 市債残高 (全会計合計)

・ 27年度末市債残高 4,862億円 (26年度末見込 4,956億円)

市民一人あたり 602千円 (26年度末見込 612千円)

3 当初予算案のポイント

平成 27 年度当初予算は、戦略計画 2015 の基本方針に掲げた「理想の未来に向けた挑戦」の年と位置づけ、脱人口減少・少子化社会、選ばれる浜松、持続可能な社会への 3 つの挑戦に基づく施策に重点を置いた編成といたしました。

1 脱人口減少・少子化社会への挑戦

若者をはじめとした子育て世代の生活基盤を安定させ、子どもを産み育てやすい環境づくりへ

(1) 次世代を担う子どもの育成

① 定員増による教育・保育環境等の拡充

- ・ 保育所の創設・増改築 1,392,240 千円

保育所等の創設等（11 施設）により、平成 28 年度に定員 1,090 人増

- ・ 放課後児童会施設整備事業 160,000 千円

小学校の敷地内への施設整備により、平成 28 年度に定員 200 人程度増

② 保育所等待機児童の解消

- ・ 保育所、認定こども園を合わせ、平成 27 年度は定員 1,700 人増
- ・ 認証保育所利用者助成の継続 108,480 千円
- ・ 幼稚園が実施する預かり保育の推進 87,395 千円

③ 放課後児童会事業の拡充

新制度施行に伴い、対象児童を小学 3 年生までから小学 6 年生までに拡大

- ・ 放課後児童会の定員は 570 人増
- ・ 民間放課後児童クラブへの助成拡充 5,340 千円
- ・ (新規)一部運営基準を満たさない民間放課後児童クラブへの助成 5,005 千円
(国交付金により先行実施・2 月)

④ 子育て支援ひろばの拡充 216,548 千円

19 か所から 25 か所への拡充による、子育て家庭の相互交流等の支援

⑤ 社会的養護の推進

- ・ (新規)新規里親の確保及び里親への支援 2,909 千円
- ・ (新規)児童養護施設の心理療法担当職員配置への助成 15,000 千円 3 施設

(2) 若者などの自立を応援するまちづくり

① 生活困窮者自立支援事業 64,482 千円

生活困窮者の相談及びニーズに応じた課題解決への支援や一般就労に必要な知識、技能習得に係る生活訓練等の実施

② 求職者就労支援事業（パーソナル・サポート・センター事業） 55,000 千円

相談から就労・就職・自立へと結びつける個別伴走型の就職活動支援

③ 地域若者サポートステーションはままつ事業 4,638 千円

概ね 40 歳未満のニート等の若年無業者に対する就労支援

(3) すべての女性が輝くまちづくり

① (新規)女性活躍支援事業 4,036 千円

- ・ 働く女性のキャリアアップ、ネットワークづくり 2,819 千円

新たにはままつ女性活躍応援シンポジウムや女子大生と働く女性の交流会を開催するほか、働く女性ネットワークによる女性の連携を支援

- ・ 女性起業家の育成 500 千円

実際に起業した女性による事例発表会などのセミナーや起業を考えている人への養成講座を開催

② (新規)女性就労支援事業 2,780 千円(国交付金により先行実施・2月)

女性求職者向けの就労支援セミナーから就職面接会開催までの一貫した支援

(4) 交流・移住による中山間地域の振興

① (新規)子ども中山間地域交流事業 3,456 千円

都市部の子どもと中山間地域の学校や住民との交流など 2泊3日程度の宿泊体験事業の実施

② (新規)中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業 5,000 千円

移住・定住して地域の課題解決に取り組むコミュニティビジネスを起業する者への支援

③ 浜松山里いきいき応援隊 30,703 千円

都市部の若者が中山間地域に居住し、地域活性化の新たな担い手として活動

- ・ 天竜、春野、佐久間、水窪、龍山、引佐地域に各1名、合計6名の隊員を12名に増員

2 選ばれる浜松への挑戦

働く場、学びの場、遊びの場、憩いの場などライフステージのあらゆる場面において
選ばれる浜松へ

(1) 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

① 新・ものづくり特区の活用による土地利用の推進

- ・ 新・産業集積エリア整備事業（大規模工場用地整備） 7,917,126 千円
土地区画整理事業認可に向けた用地の先行取得や換地設計など
- ・ 農業振興エリア整備事業（農地の基盤整備事業等） 14,650 千円
農業生産性の向上に向けた農業水利施設の機能診断調査、農家等に対する支援
など

② (新規)はままつ起業家カフェ運営事業 14,109 千円(国交付金により先行実施・2月)

- 浜松地域イノベーション推進機構、浜松商工会議所、浜松市の3支援機関による、
独立・起業に関心のある人や起業する人を支援する創業・新事業支援総合窓口の設置
- ・ 浜松商工会議所会館1階（27年5月開設予定）

③ (新規)農業経営塾開催事業 2,500 千円

- 経済界や農業界の第一線で活躍する実務家や学識経験者等を講師に招き、本市の
農業を牽引するリーダーを育成
- ・ 経営理論、マーケティング、販路拡大等について、年間5回開催

④ (新規)次世代型一次産業拠点整備調査事業 11,691 千円

- 民間活力による地域産業、雇用の創出に向けた、次世代型一次産業拠点整備の
可能性調査

⑤ 成長産業創出支援事業 151,527 千円(国交付金により先行実施・2月)

- 成長6分野（次世代輸送用機器、健康・医療、新農業、光・電子ほか）の革新的な
技術・製品の事業化に向けた支援
- ・ 補助対象を研究開発段階まで拡充し、製品開発まで一体的に支援

⑥ 海外ビジネス展開支援事業 30,983 千円

海外需要を取り込み、国内事業の活性化を目指す意欲的な中小企業者への支援

- ・ 「アセアンビジネスサポートデスク」による、国内外における相談、現地調査や法人設立手続きの支援など
- ・ タイ王国政府機関との協定締結、ベトナム・インドネシア両国との経済連携協定に基づく経済ミッション団の派遣による意見交換会など
- ・ 国際的な見本市への中小企業との共同出展など、海外販路の開拓を支援

⑦ 農林水産分野における海外販路開拓事業 13,629 千円(国交付金により先行実施・2月)

商工会議所や JETRO 等との連携による、農林水産物及びその加工品の海外市場への販路拡大に向けた支援

- ・ アンテナショップを活用したテストマーケティング（シンガポール）
- ・ ミラノ国際博覧会・日本館における浜松市の食の PR など

⑧ (新規) F S C オリンピックフォーラム開催事業等 4,000 千円

オリンピック関連施設への F S C 認証材使用実現に向けたフォーラムの開催、展示会への参加

⑨ (新規) 浜松楽器フェア開催支援事業 9,000 千円

繊維（浜松シティファッションコンペ）、オートバイ（バイクのふるさと浜松）とともに地場産業である楽器産業の振興

- ・ 大手楽器メーカーや中小楽器製造工房による展示、商談会
- ・ ピアノ解体ショー、楽器製造職人の匠の技紹介、市民団体コンサート など

⑩ インバウンド推進事業 30,315 千円(国交付金により先行実施・2月)

西湖（中国・杭州市）・浜名湖連携プロモーションをはじめ、中国、台湾及びアセアン地域などへのセールス事業、施設内案内表示の多言語化など受入環境整備の支援

⑪ フィルムコミッション推進事業 2,455 千円

フィルムコミッション専任職員を配置し、ロケ支援、ロケ地情報の発信や制作会社へのセールス等を強化

⑫ 本市特産品等の販路拡大

- ・ 特産品紹介サイトの運用管理 680 千円
- ・ (新規)特産品カタログギフトの製作、販売 3,182 千円

(2) 「人づくりネットワーク」で進める学びの場づくり

① 学校特色化推進事業 64,799 千円

家庭・地域との連携を図りながら、地域や子どもの実態に応じた特色ある学校づくりを推進

② (新規) コミュニティ・スクール推進事業 242 千円

「浜松版コミュニティ・スクール」の導入に向けた意識醸成

③ 教育指導支援員などの配置拡充

・ 発達支援教育指導員、スクールヘルパーなど 21 人増 488,691 千円

・ スクールソーシャルワーカーの 1 人増、スクールカウンセリングの活動回数増

124,995 千円

・ 理科支援員の配置について、市立小学校すべてへ拡大 35,211 千円

・ (新規) 学校運営事務補助員の配置 20,593 千円

モデル事業として、13 中学校に各校 1 人配置

④ ノーベル物理学賞受賞記念展示物の設置 15,000 千円

浜松科学館において、本市出身として初めてノーベル賞を受賞した天野氏の偉業を紹介するとともに、LED について学ぶ機会を創出

⑤ (新規) 水切りグッズ配布事業 9,940 千円

小学 5 年生から中学 3 年生の全児童生徒及び小中学校の教員への配布により、子どもを通じて家庭への生ごみ減量に対する意識啓発を推進

(3) 創造都市・浜松の推進

① 音楽文化の国内外への発信 1,333,191 千円 (一部再掲)

アジアで初めてのユネスコ創造都市ネットワーク (音楽分野) 加盟都市として、音楽文化の発信による文化的多様性の実現

・ (新規) 世界創造都市フォーラム in 浜松 2015 20,000 千円

音楽を通じた文化的多様性に関する国際会議の開催によりユネスコ創造都市ネットワーク (音楽分野) への加盟を国内外へ PR

・ 浜松国際ピアノコンクール (第 9 回) 137,826 千円

・ 浜松市民オペラ (第 7 回) 16,000 千円

・ ボローニャ市 (イタリア)、札幌市、宝塚市との音楽文化都市交流 4,400 千円

② みんなのはままつ創造プロジェクト 50,826 千円

市民活動団体、企業等が企画・実施する創造的な取り組みへの支援

③ まちなかアート整備事業 10,500 千円(国交付金により先行実施・2月)

バスターミナル地下におけるメディアアートを中心としたアートギャラリーの整備による市民の創造性を喚起する場の創出

④ 楽器博物館展示設備等改修 52,000 千円

楽器博物館の国際的な情報発信と来館者増加に向けた、「音」を体感的に聞かせるための指向性スピーカー等の設置

(4) スポーツ支援施策の推進

① (新規)遠州灘海浜公園(篠原地区)におけるスポーツ施設の整備 3,000 千円

静岡県が実施する、防災用避難施設機能を有するスポーツ施設の整備に対する負担金(基本構想、基本計画の策定)

② 大型スポーツイベントに係る事前合宿の誘致等 2,970 千円

東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ 2019 の事前合宿誘致を進めるとともに、スポーツボランティアの体制整備を推進

(5) 魅力あるイベントなどによる交流人口拡大

① 徳川家康公顕彰四百年記念事業 55,270 千円

平成 27 年は徳川家康公薨去四百年にあたり、「誕生の岡崎、出世の浜松、大御所の静岡」として 3 市及び 3 商工会議所、静岡県が連携して実施

- ・ 若き家康公プロモーション
- ・ 家康公四百年祭中間セレモニーの開催 など

② 出世の街浜松 家康公祭り 13,800 千円(国交付金により先行実施・2月)

徳川家康公顕彰四百年記念事業と連動し、市民参加型イベントにより「出世の街浜松」を PR

③ (新規)ゆるキャラ®グランプリ 2015 in 出世の街 浜松 57,000 千円

本市の特長が凝縮されたマスコットキャラクター「出世大名家康くん」を活用し、「出世の街 浜松」を全国に発信

④ (新規)サミット開催支援事業 20,000 千円

(仮称)2016 “ふじのくに” 静岡県サミット推進協議会への負担金

3 持続可能な社会への挑戦

長期的な展望に立ち、安全・安心・快適に暮らせる、環境と共生した持続可能な都市へ

(1) 災害に強く、低炭素な地域づくり

① (新規)浜松版スマートシティの実現 13,561 千円(国交付金により先行実施・一部2月)

浜松版スマートシティの実現に向け、地域内外の有識者や経済界、金融機関、行政が一体となり取り組みを推進

- ・ 浜松版スマートシティ推進協議会の設置・運営、実行計画の策定
- ・ 民間事業者のエネルギーマネジメントシステム導入支援 など

② (新規)新電力会社への出資 5,000 千円

再生可能エネルギーの地産地消などを目的とした官民連携による新電力会社へ出資

③ 創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅の推進 114,500 千円

太陽光発電システム (2,500 件)、コージェネレーションシステム (100 件)、蓄電池 (50 件)、エネルギーマネジメントシステム (HEMS) (100 件) の設置費を助成

④ 省エネルギー対策の推進

- ・ 省エネルギー改修推進事業 175,973 千円
市有施設 LED 照明一括導入 (15 施設)、省エネ改修 (3 施設程度) など
- ・ (新規)道路照明灯 LED 化更新事業 400,000 千円
約 12,500 基について、5 か年で LED 化

(2) 防災・減災力の強化

① 津波対策事業 911,469 千円

- ・ 防潮堤整備に係る土砂確保など 744,635 千円
- ・ 弁天島公園内への津波避難マウンド整備 125,000 千円
- ・ (新規)地区の津波避難計画作成支援 3,000 千円

津波浸水想定区域内の自治会等による計画策定に対するコーディネーター派遣等
ほか

② 危機管理体制の強化

- ・ (新規)東南部地域出張所建設事業 17,434 千円
芳川出張所及び飯田出張所の統合による、新たな出張所の整備

③ 防災学習の充実

- ・ (新規)防災学習施設整備事業 3,000 千円

北小学校 (28 年度末閉校予定) を活用した防災学習施設の整備

④ 公共建築物非構造部材落下防止対策 626,336 千円

- ・ 協働センター附設体育館 (24 施設)

⑤ 浸水対策 980,000 千円

河川改修、排水路改修などハード対策と浸水対策設備調査によるソフト対策の組み合わせにより浸水被害を防止・軽減

(3) 持続可能な都市経営の推進

① 将来に向けたまちづくり戦略の検討

- ・ (新規)立地適正化計画調査検討事業 9,720 千円

人口減少・高齢社会へ対応する集約型都市構造の実現に向けた将来都市構造の検討

② (新規)環境影響評価条例の制定 9,966 千円

環境と調和の保たれた開発を誘導するため、本市の環境特性に応じた条例を制定

- ・ 条例制定に向け、対象事業ごとの評価項目や調査・予測の手法等の技術指針を策定

③ 資産の適正管理・長寿命化対策

事後保全から予防保全への転換による、施設等の延命化や将来的な費用の軽減

- ・ 公共建築物の長寿命化 1,019,132 千円

屋上防水 52 施設、外壁 24 施設、空調 8 施設 ほか

- ・ 橋りょう (3 橋) の長寿命化 360,000 千円

- ・ 遊休資産の解体・売却、借地の解消 1,591,154 千円

④ 公共施設等の再編

- ・ (新規)衛生工場の長寿命化 225,380 千円

し尿処理施設の統廃合を見据えた改修工事等による、安定的な処理体制の構築及び維持管理コストの削減

- ・ 市営住宅の集約建替 12,192 千円

老朽化した市中心部 5 団地について初生団地を建替して集約

4 その他事業

(1) 安全・安心で住みやすい地域づくりの推進

① (新規)コミュニティソーシャルワーカー配置事業 13,546 千円

専門的な福祉コーディネーターを新たに配置し、地区社会福祉協議会をはじめとする地域福祉活動を支援、担い手を育成

② ささえあいポイント事業 21,500 千円 (介護保険事業特別会計)

高齢者ボランティア事業の一部 (安否確認、サロン運営、配食) について、対象範囲を中山間地域から全市域へ拡大

③ ロコモーショントレーニング事業 31,508 千円 (介護保険事業特別会計)

椅子を利用したスクワット、片足立ちなど、運動器機能の向上のための介護予防事業について本格実施

④ (新規)在宅医療・介護連携推進事業 15,361 千円 (介護保険事業特別会計)

(仮称)在宅医療連携センターの設置による、医療と福祉の総合的かつ包括的な支援

- ・ 地域包括支援センター、介護事業所、病院、市民などからの相談対応
- ・ 医療・介護資源が十分でない地域における多職種連携事例検討会、地域住民向け講演会の開催 など

⑤ 認知症施策推進事業 15,977 千円 (うち介護保険事業特別会計 474 千円)

「予防 (重度化防止)」、「早期発見・早期治療」、「本人・家族支援」への重点的な取り組みによる認知症施策の推進

(2) 番号制度対応・システム再構築事業 2,976,059 千円 (特別会計含む)

社会保障と税の一体改革や関連する法改正 (マイナンバー法) 等に伴うシステム構築

(3) 臨時給付金の支給 1,519,000 千円

平成 26 年 4 月からの消費税率引上げに伴う負担増を緩和するための給付措置

・ 臨時福祉給付金事業 1,100,000 千円

市民税 (均等割) が課税されていない者 (生活保護受給者などを除く) に対し、一人につき 6,000 円を支給

・ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 419,000 千円

27 年 6 月分の児童手当受給者 (26 年所得が児童手当の所得制限額未満) に対し、児童一人につき 3,000 円を支給

(4) 公共施設等の整備等

① 浜北区役所移転整備事業 265,633 千円

公共施設の集約・有効利用及び利用者の利便性の向上を目的とした、現庁舎から遠州鉄道浜北駅前に立地する「なゆた・浜北」への移転

② 浜北体育館改築事業 99,744 千円

利用者の身近な体育施設の確保に向けた改築工事

③ 美術館収蔵品保管施設等の整備

- ・ 引佐協働センターの空きスペース活用による収蔵品保管施設の確保 21,980 千円
- ・ 美術館における老朽化した空調設備の更新等 29,108 千円

④ 北部地域図書館建設事業 483,896 千円

図書館サービスが手薄な都田・新都田・三方原地域へ新たな図書館を整備

⑤ 老人福祉施設整備費助成事業 696,500 千円

特別養護老人ホーム（5施設 370床）の整備に対して助成

⑥ 浜北斎場拡張整備事業 9,436 千円

浜北斎場の拡張整備に伴う基本設計など

⑦ 新清掃工場の整備

- ・ 新清掃工場整備事業 641,390 千円
- 環境影響調査や場内・場外整備にかかる設計など

⑧ 小・中学校建設事業 4,599,072 千円

- ・ 小学校（井伊谷小改築等、白脇小増改築、初生小増築など）
- ・ 中学校（蛸塚中改築、江南中大規模改造、浜名中移転改築など）
- ・ 小中一貫校（中部中学校区小中一貫校整備）

⑨ 天竜川駅周辺整備事業 683,894 千円

- ・ 南北自由通路・橋上駅舎化及び駅前広場の整備

⑩ 高塚駅北公共団体区画整理事業 885,500 千円

- ・ 北口駅前広場へのアクセス道路の整備など

⑪（新規）旭・板屋A地区第一種市街地再開発支援事業 26,600 千円

- ・ 事業実施に向けた現況調査・測量、費用便益分析調査

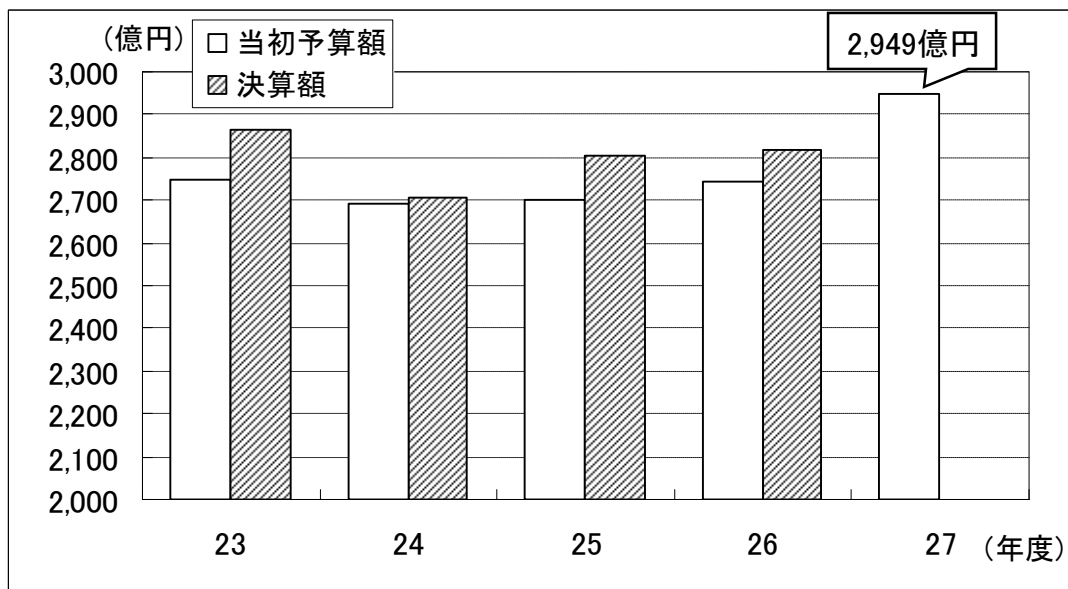
- ⑫ 道路・街路・河川事業 21,005,426 千円
- ・ 市民からの小規模要望への対応 1,600,000 千円
 - ・ スマート IC 関連整備事業 1,413,334 千円
 - ・ 三遠南信自動車道関連事業 3,245,000 千円 ほか
- ⑬ 西遠流域下水道の移管に伴うコンセッション方式導入 23,950 千円（下水道事業）
- ・ 新たな官民連携手法による事業運営の効率化に向けた詳細計画の策定など

4 予算案の概要

(1) 一般会計予算規模

一般会計 2,949 億円 (26 年度 2,741 億円、 208 億円の増、 7.6%)

○一般会計当初予算額の推移



※決算額のうち、平成 26 年度は 2 月補正後の予算額

(2) 一般会計歳入

① 市 税

1,280 億円 (26 年度 1,274 億円、 6 億円の増、 0.5%)

- 法人市民税は、企業収益の改善等により 5.1 億円の増
- 固定資産税は、企業の設備投資の回復による償却資産の増等により 3.1 億円の増

○市税の内訳

(単位:千円、%)

区 分	27年度 A	26年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 市 民 税	57,317,000	56,908,000	409,000	0.7
個 人	45,585,000	45,683,000	△ 98,000	△ 0.2
法 人	11,732,000	11,225,000	507,000	4.5
2 固定資産税	51,736,000	51,424,000	312,000	0.6
3 その他	18,947,000	19,068,000	△ 121,000	△ 0.6
計	128,000,000	127,400,000	600,000	0.5

② 地方譲与税・交付金

259 億円 (26 年度 210 億円、 49 億円の増、 23.5%)

- 地方消費税交付金は、平成 26 年 4 月 1 日からの消費税率引上げの影響（地方分 1.0%⇒1.7%の通年化）により 42.5 億円の増
- 配当割交付金は、企業収益改善に伴う配当の増により 3.2 億円の増

○譲与税・交付金の内訳

(単位:千円、%)

区 分	27年度 A	26年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 地方譲与税	3,379,000	3,435,000	△ 56,000	△ 1.6
地方揮発油譲与税	1,574,000	1,518,000	56,000	3.7
自動車重量譲与税	1,711,000	1,835,000	△ 124,000	△ 6.8
石油ガス譲与税	94,000	82,000	12,000	14.6
2 配当割交付金	823,000	508,000	315,000	62.0
3 地方消費税交付金	13,900,000	9,652,000	4,248,000	44.0
4 自動車取得税交付金	747,000	640,000	107,000	16.7
5 軽油引取税交付金	5,242,000	5,023,000	219,000	4.4
6 地方特例交付金	535,000	520,000	15,000	2.9
7 交通安全対策特別交付金	489,000	479,000	10,000	2.1
8 その他交付金	792,000	715,000	77,000	10.8
計	25,907,000	20,972,000	4,935,000	23.5

③ 地方交付税

普通交付税 170 億円 (26 年度 170 億円、 増減なし)

特別交付税 20 億円 (26 年度 20 億円、 増減なし)

○地方交付税の内訳

(単位:千円、%)

区 分	27年度 A	26年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 普通交付税	17,000,000	17,000,000	0	—
2 特別交付税	2,000,000	2,000,000	0	—
計	19,000,000	19,000,000	0	—

④ 基金繰入金

134 億円（26 年度 69 億円、65 億円の増、95.0%）

- 商工業振興施設整備基金は新・産業集積エリア整備事業に充当
- 資産管理基金は公園や学校の借地解消等に充当

○基金繰入金の内訳

（単位：千円、%）

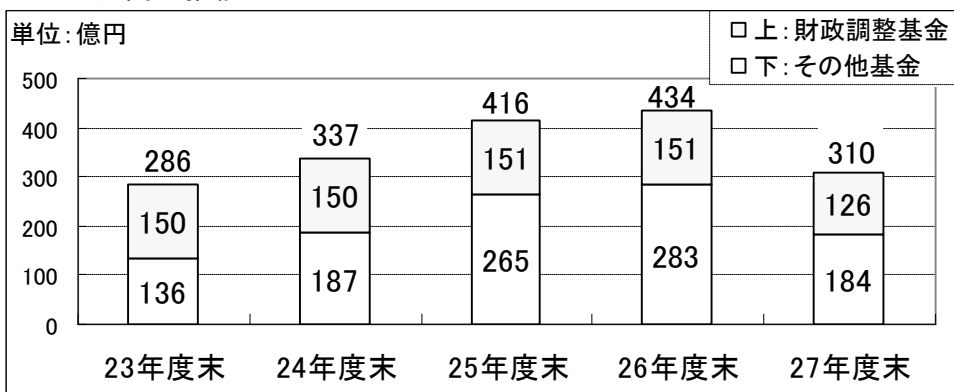
区 分	27年度 A	26年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 財政調整基金	2,500,000	2,500,000	0	—
2 商工業振興施設整備基金	7,500,000	—	7,500,000	皆増
3 資産管理基金	1,350,275	1,871,767	△ 521,492	△ 27.9
4 津波対策事業基金	643,163	884,819	△ 241,656	△ 27.3
5 その他基金	1,412,603	1,617,494	△ 204,891	△ 12.7
計	13,406,041	6,874,080	6,531,961	95.0

○基金残高

（単位：千円、%）

区 分	26年度末A	27年度B			比 較	
		積立額	取崩額	年度末残高	増減 B-A	率
1 財政調整基金	15,105,906	29,922	2,500,000	12,635,828	△ 2,470,078	△ 16.4
2 商工業振興施設整備基金	10,682,562	12,011	7,500,000	3,194,573	△ 7,487,989	△ 70.1
3 資産管理基金	6,424,512	313,360	1,350,275	5,387,597	△ 1,036,915	△ 16.1
4 津波対策事業基金	2,218,063	138,223	643,163	1,713,123	△ 504,940	△ 22.8
5 その他基金	8,963,365	516,516	1,412,603	8,067,278	△ 896,087	△ 10.0
計	43,394,408	1,010,032	13,406,041	30,998,399	△ 12,396,009	△ 28.6

○基金残高の推移



※平成26年度末基金残高は平成26年度2月補正後の残高見込

⑤ 市債

319 億円（26 年度 299 億円、 20 億円の増、 6.7%）

- 通常の市債は、合併特例債の活用により 36.2 億円の増
- 臨時財政対策債は 16.1 億円の減

○市債の内訳

（単位：千円、%）

区 分	27年度 A	26年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 通常の市債	19,604,100	15,980,800	3,623,300	22.7
うち合併特例債	13,207,000	9,661,600	3,545,400	36.7
2 臨時財政対策債	12,300,000	13,912,500	△ 1,612,500	△ 11.6
計	31,904,100	29,893,300	2,010,800	6.7

（3）一般会計歳出

① 義務的経費

1,452 億円（26 年度 1,444 億円、 8 億円の増、 0.5%）

- 人件費について、27 年度定数（一般・特別・企業会計）は 50 人減の 5,421 人、一般会計の人件費予算額は国勢調査の実施や共済費負担金率の改定などにより 2.9 億円の増
- 扶助費は、特定教育・保育施設運営事業の 10.4 億円の増、特定地域型保育事業所運営事業の 4.2 億円の増など、子ども・子育て支援新制度への移行に伴う増や障害児自立支援給付事業における通所支援サービス利用者の増加などによる 3.2 億円の増など
- 公債費は、元金（満期一括償還積立金を含む）で前年度比 8.0 億円の減、利子は前年度比 6.1 億円の減

○義務的経費の内訳

（単位：千円、%）

区 分	27年度 A	26年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 人件費	45,170,335	44,878,050	292,285	0.7
2 扶助費	61,563,991	59,699,450	1,864,541	3.1
3 公債費	38,435,722	39,839,884	△ 1,404,162	△ 3.5
計	145,170,048	144,417,384	752,664	0.5

② 投資的経費

545 億円（26 年度 408 億円、 137 億円の増、 33.6%）

- 補助事業は、小・中学校建設事業で 13.4 億円の増、高塚駅橋上化・自由通路整備事業及び高塚駅北公共団体区画整理事業で 12.4 億円の増、天竜川駅周辺整備事業で 6.3 億円の増など
- 単独事業は、新・産業集積エリア整備事業で 76.5 億円の増、消防・救急無線デジタル化事業で 16.0 億円の増など

○投資的経費の内訳

（単位：千円、%）

区 分	27年度 A	26年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 補助事業	18,914,110	16,410,929	2,503,181	15.3
2 単独事業	30,810,412	19,928,232	10,882,180	54.6
3 国直轄事業負担金	2,761,000	2,950,000	△ 189,000	△ 6.4
4 災害復旧費	2,000,000	1,500,000	500,000	33.3
計	54,485,522	40,789,161	13,696,361	33.6

③ 維持補修費

76 億円（26 年度 72 億円、 5 億円の増、 6.6%）

- インフラ関連予算においては、道路維持修繕事業で 0.9 億円の増、林道維持補修事業で 0.9 億円の増など
- 公共建築物関連予算においては、スポーツ施設整備事業で 0.7 億円、生涯学習整備事業で 0.3 億円、協働センター等施設整備事業で 0.2 億円の増など
- 25 年度の 52 億円、26 年度の 72 億円に続き、27 年度は 5 億円増の 76 億円を計上し、引き続き、インフラ老朽化対策を推進

(4) 特別会計、企業会計

2,793 億円 (26 年度 2,709 億円、84 億円の増、3.1%)

- 国民健康保険事業は、財源を伴う国の制度改正（共同事業拠出金）などにより、95.5 億円の増
- 介護保険事業は、要介護認定者の増加見込などに伴う給付費の増加などにより、7.5 億円の増
- 病院事業は、浜松市リハビリテーション病院解体工事の終了などにより 8.2 億円の減

○会計別内訳

(単位:千円、%)

区 分	27年度 A	26年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 特別会計	215,196,873	206,415,940	8,780,933	4.3
①国民健康保険事業	92,810,000	83,260,000	9,550,000	11.5
②母子父子寡婦福祉資金貸付事業	201,000	191,000	10,000	5.2
③介護保険事業	59,571,000	58,825,000	746,000	1.3
④後期高齢者医療事業	8,308,000	7,805,000	503,000	6.4
⑤と畜場・市場事業	317,000	358,400	△ 41,400	△ 11.6
⑥農業集落排水事業	219,000	153,000	66,000	43.1
⑦中央卸売市場事業	842,000	627,000	215,000	34.3
⑧公共用地取得事業	237,000	381,000	△ 144,000	△ 37.8
⑨育英事業	87,800	92,800	△ 5,000	△ 5.4
⑩学童等災害共済事業	6,200	6,200	0	—
⑪小型自動車競走事業	12,562,000	13,113,000	△ 551,000	△ 4.2
⑫駐車場事業	525,000	927,000	△ 402,000	△ 43.4
⑬簡易水道事業	1,052,000	816,000	236,000	28.9
⑭公債管理	38,450,000	39,854,000	△ 1,404,000	△ 3.5
⑮熊財産区	8,873	6,540	2,333	35.7
2 企業会計	64,095,011	64,493,940	△ 398,929	△ 0.6
①病院事業	9,152,807	9,976,124	△ 823,317	△ 8.3
②水道事業	17,859,414	17,869,804	△ 10,390	△ 0.1
③下水道事業	37,082,790	36,648,012	434,778	1.2
計	279,291,884	270,909,880	8,382,004	3.1

5 市債残高

27 年度末 4,862 億円、市民一人あたり市債残高 602 千円

(単位:億円)

区 分	26年度	27年度			
	年度末残高 A	元金償還 B	借入 C	プライマリー バランス D(B-C)	年度末残高 A-D
一般会計	2,747	349	319	30	2,717
特別会計	91	9	5	4	87
企業会計	2,117	140	81	59	2,058
計	4,956	498	405	93	4,862
一人あたり市債残高(千円)	612	-	-	-	602

- ・平成26年度末市債残高は平成26年度2月補正後の残高見込
- ・各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしたものと
- ・一人あたり市債残高の算出に用いた人口は、25年度人口(26年4月1日の住民基本台帳人口 810,847人)を基準に、「浜松市の 将来推計人口(25年3月推計)」に基づく減少率を乗じて試算

(参考) 中期財政計画における財政指標の目標

○一人あたり市債残高

平成 26 年度末見通しの 612 千円/人を平成 36 年度末までに 10%削減し、550 千円/人以下とする

- ・一人あたり市債残高の削減目標を達成するため、一般会計、特別会計、企業会計において、計画期間を通じた市債の発行（地方債）及び償還（公債費）を管理
- ・市債の借入額を償還額以下に抑制し、元金ベースのプライマリーバランスを維持することにより市債残高を削減

(参考) 防災・減災事業

平成27年度当初予算額 96.7億円 (平26 88.1億円 8.5億円の増)

【事業費の内訳】

(単位：千円)

款	事項	主な実施内容 (27年度)	平成27年度	平成26年度
総務費	基地周辺整備事業	消防団ポンプ車2台の更新	35,000	49,500
	防災避難施設機能を有するスポーツ施設整備事業(負担金)	県が実施する基本構想・基本計画の策定費に対する負担金	3,000	-
農林水産業費	県単独農業農村整備調査事業(負担金)	農道橋の耐震補強工事に向けた調査	2,500	-
産業費	県営土地改良事業(負担金)	耐震対策事業(段子川水路橋)	-	9,890
	かんがい排水整備事業	大規模ため池に対する耐震対策	22,000	22,000
	農業農村施設維持管理事業	排水機場の樋門耐震診断	12,000	-
	林道整備事業	林道の橋りょう及びトンネルの補修	119,000	40,000
土木費	狭い道路拡幅整備事業	幅員4m未満の狭い道路の拡幅整備	164,527	163,846
	地震対策推進事業	民間建築物の耐震化推進(わが家の専門家診断等)	155,422	170,880
	公共建築物長寿命化推進事業	外壁・屋根等の改修	1,019,132	1,077,964
	公共建築物非構造部材落下防止対策事業	協働センター附設体育館の吊り天井など非構造部材の落下防止対策	626,336	-
	道路維持修繕事業	橋りょう・トンネルの安全対策工事等	460,000	320,000
	道路防災事業	道路路面崩壊防止のための防災工事等	415,000	391,550
	橋りょう耐震補強事業	緊急輸送路上の橋りょう耐震化	1,124,000	1,207,200
	河川管理対策事業	ポンプ場及び樋門等の維持管理	181,222	178,048
	河川改良事業	(二)九領川の河川改良 排水路等の改良、雨水管理計画策定、樋門操作の自動化調査等	30,000 972,000	46,000 663,000
	河川維持修繕事業	市内一円の河川・排水路の維持管理	480,000	467,000
	浸水対策設備調査事業	浸水被害防止・軽減に有効な設備の調査	5,000	-
	都市下水路整備事業	西美蘭都市下水路整備、都市下水路台帳整備等	135,364	50,364
	公園整備事業	防災公園(名塚公園)の整備	30,001	30,001
		遠州灘海浜公園大橋耐震補強設計委託	-	25,000
	公園施設改良事業	花川運動公園法面对策工事等	60,800	-
急傾斜対策事業	急傾斜地の崩壊対策	11,138	-	
消防費	消防庁舎運営事業	東南部地域出張所建設に向けた用地取得等	17,434	-
	消防防災施設等整備事業	消防車両4台の更新(タンク車、はしご車、指揮車2台)	169,878	195,175
	地震対策消防水利整備事業	耐震性貯水槽4基、防火井戸6基の設置	61,984	22,868
	救急体制整備事業	高規格救急車3台の更新、救急救命士の養成等	136,172	107,461
	消防・救急無線デジタル化事業	消防救急無線デジタル化整備工事	1,876,951	279,261
	消防団施設運営事業	消防団分団庁舎の移転にかかる改修工事	-	22,893
	消防団車両整備事業	消防団ポンプ車2台の更新	34,655	33,065
	防災計画等整備事業	業務継続計画策定、防災情報システムGIS機能構築等	26,472	13,154
		区版避難行動計画(変更情報のお知らせ)の作成等	8,415	14,644
		防潮堤土砂確保、津波避難施設の整備等	911,469	1,163,050
	市民防災意識啓発事業	各区防災啓発事業の実施、防災啓発DVDの作成等	13,406	17,122
	防災施設・資機材管理事業	備蓄食料・医薬品等の更新、防災倉庫・資機材の維持管理・整備等	110,326	143,186
		防災情報通信網、同報無線等の維持管理・整備	140,620	115,465
災害情報手段の効果的な方法等の検討調査		14,000	-	
天竜区域内の防災デジタル無線中継局の整備		-	662,165	
防災学習施設整備事業	防災学習施設整備に向けた基本構想策定	3,000	-	
自主防災組織支援事業	防災資機材整備に対する助成等	78,890	78,423	
その他	学校施設の吊天井等非構造部材の落下防止対策等	-	1,032,055	
合計			9,667,114	8,812,230